



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日
上場取引所 東 大

上場会社名 ダイテレクトロン株式会社
コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 前 績行
(氏名) 西田 富夫
配当支払開始予定日
TEL (06)6399-5041
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	40,552	3.6	914	△18.7	893	△14.0	652	△56.9
22年12月期	39,143	50.0	1,124	—	1,039	—	1,513	—

(注)包括利益 23年12月期 548百万円 (△62.1%) 22年12月期 1,445百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	59.63	—	5.9	3.3	2.3
22年12月期	139.40	—	15.1	4.2	2.9

(参考)持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 14百万円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	27,181	11,260	41.4	1,022.85
22年12月期	27,302	10,763	39.4	987.91

(参考)自己資本 23年12月期 11,257百万円 22年12月期 10,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,016	△103	△556	7,294
22年12月期	2,268	△71	△463	5,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	7.2	1.1
23年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	165	25.2	1.5
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		47.9	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△7.7	140	△83.7	110	△87.2	60	△91.7	5.45
通期	40,500	△0.1	500	△45.3	450	△49.6	230	△64.7	20.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	11,155,979 株	22年12月期	11,155,979 株
23年12月期	149,997 株	22年12月期	264,397 株
23年12月期	10,940,395 株	22年12月期	10,858,016 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	36,337	7.1	770	△4.8	778	△0.7	606	△44.3
22年12月期	33,939	48.2	808	—	784	—	1,089	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	55.47	—
22年12月期	100.32	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	25,054	9,782	39.0	888.85
22年12月期	24,619	9,317	37.8	855.51

(参考) 自己資本 23年12月期 9,782百万円 22年12月期 9,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	42
(8) 追加情報	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災による企業の生産活動や物流網等へ深刻な打撃を受けましたが、予想よりも早いペースで回復が見られ、加えて経済発展が続く新興国市場に後押しされた輸出産業を中心に総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、後半には深刻化する欧州債務問題や中国経済の成長の鈍化等、世界的に経済の先行き不透明感が強まりました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、上記のような経済環境に加え、年度後半には、タイ国にて発生しました大規模な洪水による生産、物流の停滞や中国における金融引締めによる設備投資の鈍化、急速な円高等の影響により、国内外の企業で設備投資抑制や生産調整、在庫調整の動きが見られるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループでは当連結会計年度を初年度とする「第7次三ヵ年経営計画（平成23年～平成25年）」の達成に向けて、更なるグローバル化の推進や当社グループのオリジナル製品の販売拡大等のテーマに取り組んでまいりました。

業績面につきましては、第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、第3四半期連結会計期間以降は前述の経済環境の急変の影響を大きく受けて業績が伸び悩みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は40,552百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は914百万円（同18.7%減）、経常利益は893百万円（同14.0%減）、当期純利益は652百万円（同56.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、各セグメントにおける前連結会計年度の実績との比較は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。セグメント区分に関する詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、注力分野として取り組んでおります「電源機器」では、医療用機器分野をはじめとする様々な分野向けに好調に推移いたしました。その他の商品群につきましては、年度前半には企業の生産活動が活発化する流れを受けて業績が伸長しておりましたが、年度後半の急速な円高による海外向け価格競争力の低下や企業の生産活動の停滞の影響により、業績が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は23,255百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は887百万円（同21.3%減）となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、「フラットパネルディスプレイ製造装置」の液晶パネル製造装置や「エネルギーデバイス製造装置」等の商品群では、年度後半には中国での金融引締めの影響や欧州の金融債務問題による先行き不透明感の高まりを受けて、企業の設備投資が急激に抑制され、その影響を受けて業績が急激に減速いたしました。このような状況の中、年度前半まで活発でありました国内及び中国、韓国をはじめとするアジア諸国のLED関連企業における設備投資需要を受けて、「光デバイス製造装置」のLED用製造装置や「電子材料製造装置」のサファイアウェーハ製造装置、シリコンウェーハ製造装置は業績が伸長し、当セグメントの業績を牽引いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,472百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）は421百万円（同430.3%増）となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は業績が堅調に推移いたしました。ダイトロンテクノロジー株式会社は、耐水・耐圧コネクタ等の高機能コネクタ、ハーネス事業は堅調に推移しましたが、半導体製造装置や光デバイス製造装置等の製造装置事業では、企業の設備投資抑制の影響を受けて、業績は低調な推移に留まりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,263百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は181百万円（同20.6%減）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、中国市場を対象に事業を行っております大途電子（上海）有限公司では、第4四半期連結会計期間には設備投資の減速の影響を受けて業績に減速感が見られましたが、第3四半期まではエネルギーデバイス製造装置を中心に活発な設備投資需要を受けて好調な業績を残しており、通期では概ね堅調に推移いたしました。その他の子会社ではタイ国での大洪水や欧米経済の停滞、それに伴う新興国市場の成長の鈍化等、外部環境悪化の影響が大きく、加えて為替の影響や競争の激化による利益率の低下もあり、厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,561百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失（営業損失）は89百万円（前年同期はセグメント利益93百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取巻く環境を概観いたしますと、世界経済は長期化の様相を呈している欧州金融債務の問題や新興国経済の成長率の鈍化等、先行きの不透明感が強まっております。また、国内に目を向けますと円高が続く為替市場の影響や東日本大震災以後続いている電力の安定供給への不安等、企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、景気の本格的な回復にはまだ時間が掛かるものと予測されます。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、当面の間は厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような状況下、当社グループの通期の業績につきましては、売上高40,500百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、主に売上債権の減少により27,181百万円（前連結会計年度末と比較して120百万円減少）となりました。負債につきましては、主に仕入債務の減少や借入金の返済により15,920百万円（同618百万円減少）となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により11,260百万円（同497百万円増加）となりました。

この結果、自己資本比率は41.4%となり、前連結会計年度末との比較で2.0ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,335百万円増加し、7,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は882百万円（前年同期は1,100百万円の利益）となりました。

また、主に仕入債務の減少がありましたが、売上債権の減少及び前受金の増加により、資金は2,016百万円の増加（前年同期は2,268百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により、資金は103百万円の減少（前年同期は71百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に金融機関からの借入金の返済及び配当金の支払いにより、資金は556百万円の減少（前年同期は463百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	42.3	49.1	43.3	39.4	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	21.2	19.6	26.6	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	8.2	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	10.9	35.4	40.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成19年12月期、平成20年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定をはかるための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は既に公表いたしましたとおり普通配当15円を予定しております。

なお、平成24年12月期につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載の業績を見込んでおり、1株当たり期末配当金は普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携などに積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化などにより、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するために受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入～出荷を行う物流部門並びに開発～製造を行う製造部門においてはISO9001の品質管理マネジメントを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良などが原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短期納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を先行発注する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイスなどはIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大が続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも米国・英国・韓国・台湾・イスラエルなど世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化をはかると同時に、新規代理店権の取得などで販売権の拡充に取組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更などによって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、また装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反した場合は、刑事罰等の処分を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更されるなどの理由により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震などの大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などの取組みを進めております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産などの事業活動の縮小なども懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組み込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

なお、当社子会社の大都電子(香港)有限公司は、中国華南地区における販売力強化を目的として、平成23年8月18日付で中国広東省深セン市に大途電子諮詢(深セン)有限公司を設立いたしました。

(1) 当社

当社は上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び関係会社から仕入れ、また電子機器及び部品（電源機器）、製造装置（電子材料製造装置）の製造を行い、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は連結子会社4社ですが、主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は電子機器及び部品のケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

鷹和産業(株)は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は連結子会社7社であります。

ダイトロン, INC. は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置（LSI製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. はマレーシア、東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置）の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売及び輸出入を行っております。

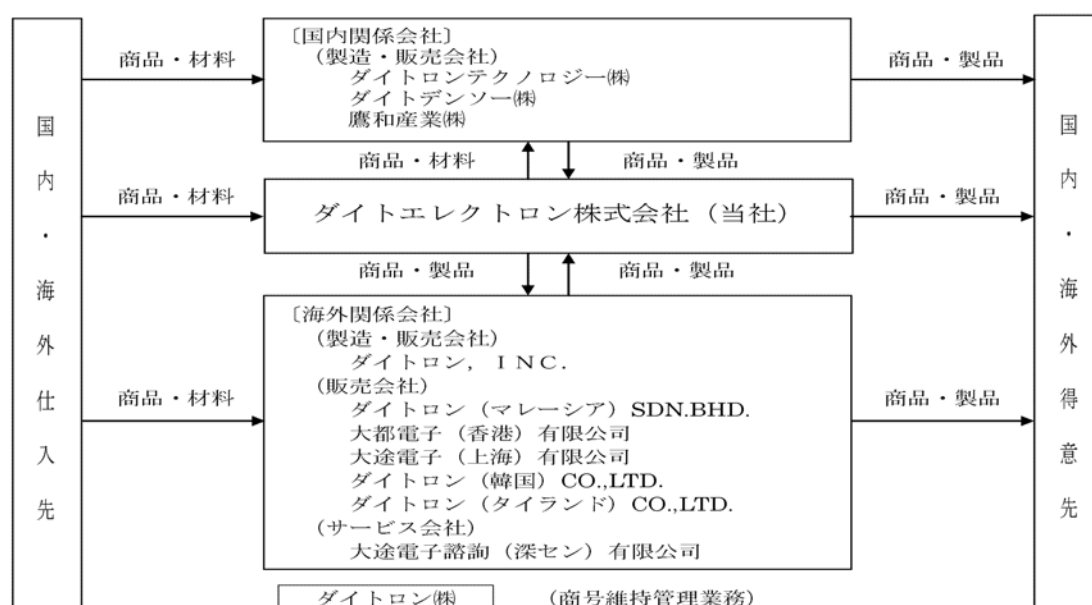
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、エネルギーデバイス製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO., LTD. はタイ及び東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的姿勢としております。

また、「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス機能に、高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を有した『製販一体路線』を追求することを基本的な方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』、『技術商社としての先見性とマーケティング力』、『バランスのとれた事業編成』、『業界トップクラスの物流サービス機能』、『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することによりこれまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは当連結会計年度を初年度とする「第7次3ヵ年経営計画（平成23年～平成25年）」においても、前三ヵ年経営計画の「Coordinator for the NEXT」（グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する。）をグループ・ステートメントとして定めております。

また、当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）と戦略方針を次のとおりとし、ワールドワイドのエレクトロニクス業界において、メーカー機能を持つ技術商社として、顧客の広範な技術・経営課題へのソリューションを提供し、高収益企業を目指してまいります。

○当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）

- ・設備から生産財まで取扱う商社機能
- ・開発・設計・製造、アセンブリ、メンテナンス等のメーカー機能
- ・商品のモジュール化（複合化）、システム化（装置化）のエンジニアリング能力
- ・技術・経営ソリューションの開発と提供能力を有する「技術商社」

○当社グループの戦略方針

- ・グループガバナンス（共通の理解）の強化
- ・新しい高付加価値（製品開発・システム販売・メンテナンス）を提供できる企業グループへの変貌
- ・海外事業（販売・調達・生産）の強化

当社グループは、電子機器及び部品、半導体製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の製造販売を主たる事業としており、業績も半導体や液晶パネルなどの設備投資動向に大きな影響を受けます。このリスクを分散するため、従来のエリア戦略に加え、製品（商品）という横軸を通した「製品セグメント戦略」を強化することにより新たな市場への参入や新規商品の投入に積極的に取り組んでおります。それと共に、グループ製造会社との「製販一体路線によるオリジナル製品戦略」をミックスして、高収益企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,989,038	※1 7,324,920
受取手形及び売掛金	※2 11,483,201	※2 9,712,469
商品及び製品	1,677,380	1,930,008
仕掛品	928,223	1,140,507
原材料	203,706	174,493
繰延税金資産	213,447	184,738
その他	1,247,240	1,440,500
貸倒引当金	△62,089	△1,133
流動資産合計	21,680,149	21,906,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,661,925	※1 3,678,610
減価償却累計額	△2,075,865	△2,184,512
建物及び構築物（純額）	※1 1,586,059	※1 1,494,097
機械装置及び運搬具	424,841	428,613
減価償却累計額	△379,334	△382,631
機械装置及び運搬具（純額）	45,507	45,982
土地	※1 1,840,398	※1 1,840,398
その他	767,914	829,560
減価償却累計額	△686,726	△708,544
その他（純額）	81,187	121,016
有形固定資産合計	3,553,152	3,501,495
無形固定資産		
その他	479,671	343,796
無形固定資産合計	479,671	343,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 677,543	※1 529,808
従業員に対する長期貸付金	8,684	4,438
繰延税金資産	156,251	192,597
その他	753,783	709,539
貸倒引当金	△7,074	△6,972
投資その他の資産合計	1,589,188	1,429,410
固定資産合計	5,622,013	5,274,702
資産合計	27,302,162	27,181,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,481,375	※2 9,166,758
短期借入金	157,327	26,125
1年内返済予定の長期借入金	※1 263,670	※1 390,680
リース債務	114,025	105,657
未払法人税等	55,528	212,214
賞与引当金	—	28,685
製品保証引当金	—	38,092
前受金	—	2,102,013
その他	1,897,066	688,027
流動負債合計	12,968,992	12,758,256
固定負債		
長期借入金	※1 1,771,430	※1 1,380,643
リース債務	170,027	94,152
退職給付引当金	1,460,799	1,514,706
資産除去債務	—	44,764
その他	167,600	127,900
固定負債合計	3,569,856	3,162,166
負債合計	16,538,849	15,920,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,318,748	6,862,207
自己株式	△134,493	△76,492
株主資本合計	10,867,860	11,469,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,290	△20,432
繰延ヘッジ損益	2,808	2,299
為替換算調整勘定	△181,011	△193,768
その他の包括利益累計額合計	△107,912	△211,901
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	10,763,313	11,260,784
負債純資産合計	27,302,162	27,181,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	39,143,117	40,552,968
売上原価	30,741,274	31,821,403
売上総利益	8,401,842	8,731,565
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	951	1,086
給料及び賞与	3,446,816	3,689,194
賞与引当金繰入額	—	21,999
退職給付費用	215,031	233,934
減価償却費	280,936	270,331
製品保証引当金繰入額	—	38,092
その他	※3 3,333,237	※3 3,562,359
販売費及び一般管理費合計	7,276,973	7,816,999
営業利益	1,124,869	914,565
営業外収益		
受取利息	6,873	6,759
受取配当金	12,381	17,075
持分法による投資利益	14,351	—
設備賃貸料	2,786	3,518
受取補償金	—	26,818
保険配当金	—	9,120
仕入割引	6,876	9,764
雑収入	28,508	14,450
営業外収益合計	71,777	87,507
営業外費用		
支払利息	56,281	50,175
手形売却損	6,858	6,780
為替差損	63,979	31,578
雑損失	30,156	19,794
営業外費用合計	157,276	108,329
経常利益	1,039,370	893,743
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,027	※1 374
投資有価証券売却益	9,267	—
貸倒引当金戻入額	76,400	59,030
特別利益合計	87,695	59,404
特別損失		
固定資産除売却損	※2 4,002	※2 3,071
投資有価証券評価損	5,604	30,239
減損損失	※4 17,276	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,331
特別損失合計	26,883	70,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,100,182	882,505
法人税、住民税及び事業税	38,137	199,055
法人税等還付税額	△15,299	—
法人税等調整額	△436,302	31,074
法人税等合計	△413,464	230,130
少数株主損益調整前当期純利益	—	652,374
当期純利益	1,513,646	652,374

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	652,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△90,722
繰延ヘッジ損益	—	△508
為替換算調整勘定	—	△12,756
その他の包括利益合計	—	※2 △103,988
包括利益	—	※1 548,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	548,386
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
前期末残高	2,501,551	2,482,896
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	△121,875	—
自己株式処分差損の振替	103,220	—
当期変動額合計	△18,654	—
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
前期末残高	4,963,037	6,318,748
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
当期純利益	1,513,646	652,374
持分法の適用範囲の変動	△440	—
自己株式処分差損の振替	△103,220	—
当期変動額合計	1,355,710	543,458
当期末残高	6,318,748	6,862,207
自己株式		
前期末残高	△274,949	△134,493
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
自己株式の処分	18,606	58,000
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	—
当期変動額合計	140,455	58,000
当期末残高	△134,493	△76,492
株主資本合計		
前期末残高	9,390,348	10,867,860
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
当期純利益	1,513,646	652,374
持分法の適用範囲の変動	△440	—
自己株式の取得	△25	—
自己株式の処分	18,606	58,000
当期変動額合計	1,477,512	601,459
当期末残高	10,867,860	11,469,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,257	70,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,967	△90,722
当期変動額合計	△11,967	△90,722
当期末残高	70,290	△20,432
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,086	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	△508
当期変動額合計	1,722	△508
当期末残高	2,808	2,299
為替換算調整勘定		
前期末残高	△123,035	△181,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,976	△12,756
当期変動額合計	△57,976	△12,756
当期末残高	△181,011	△193,768
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△39,690	△107,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,221	△103,988
当期変動額合計	△68,221	△103,988
当期末残高	△107,912	△211,901
少数株主持分		
前期末残高	3,366	3,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,366	3,366
純資産合計		
前期末残高	9,354,023	10,763,313
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
当期純利益	1,513,646	652,374
持分法の適用範囲の変動	△440	—
自己株式の取得	△25	—
自己株式の処分	18,606	58,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,221	△103,988
当期変動額合計	1,409,290	497,471
当期末残高	10,763,313	11,260,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100,182	882,505
減価償却費	371,658	347,200
のれん償却額	42,708	—
受取利息及び受取配当金	△19,254	△23,835
支払利息	56,281	50,175
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,350	3
持分法による投資損益 (△は益)	△14,351	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,267	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,604	30,239
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,975	2,697
減損損失	17,276	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,660,889	1,763,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△895,676	△444,181
前渡金の増減額 (△は増加)	△478,727	△204,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,845,234	△1,291,029
前受金の増減額 (△は減少)	753,165	916,488
その他	177,992	19,175
小計	2,296,264	2,084,840
利息及び配当金の受取額	20,114	23,978
利息の支払額	△56,353	△49,801
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,767	△42,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268,793	2,016,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,111	△91,413
有形固定資産の売却による収入	5,511	2,915
投資有価証券の取得による支出	△28,207	△20,889
その他	2,336	6,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,471	△103,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△353,850	△130,000
長期借入れによる収入	152,100	—
長期借入金の返済による支出	△117,000	△263,776
自己株式の取得による支出	△25	—
自己株式の処分による収入	20,983	63,998
配当金の支払額	△54,274	△109,094
その他	△111,043	△117,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,110	△556,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,423	△21,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,681,787	1,335,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,251	5,959,038
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,959,038	※ 7,294,920

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は10社であり、非連結子会社はありません。 (主要な連結子会社名) ダイトロンテクノロジー(株)、ダイトデンソー(株)、ダイトロン, INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO., LTD. なお、コントロンテクノロジージャパン株式会社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。	連結子会社は11社であり、非連結子会社はありません。 (主要な連結子会社名) ダイトロンテクノロジー(株)、ダイトデンソー(株)、ダイトロン, INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO., LTD. なお、大途電子諮詢(深セン)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度末において、持分法適用の対象となる会社はありません。 なお、大都東京精磨股份有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。	
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	_____ _____ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。
4. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	_____
5. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均 等償却しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	_____

なお、「1. 連結の範囲に関する事項」、「2. 持分法の適用に関する事項」、「3. 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な引当金の計上基準」のうち「賞与引当金」、「製品保証引当金」及び「退職給付引当金」、「(2) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」、「4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項」、「5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」、「6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,544千円、税金等調整前当期純利益は43,875千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「受取補償金」は2,962千円、「助成金収入」は6,831千円であります。 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「法人税等還付税額」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」は1千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は344,062千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」、「製品保証引当金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「賞与引当金」、「製品保証引当金」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「賞与引当金」、「製品保証引当金」はそれぞれ32,278千円、44,454千円であります。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「前受金」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「前受金」は1,185,504千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「受取補償金」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」は2,962千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理) 当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式は263,300株であります。	(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理) 当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。ただし、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、信託E口が当社の株主として受領した配当金は、連結損益計算書上の受取配当金には含めておりません。 なお、当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式は148,900株であります。 (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>担保資産</th><th>対応債務</th></tr> <tr> <th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td><td rowspan="2">営業取引保証</td></tr> <tr> <td>投資有価証券 118,949</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 578,955</td><td>1年内返済予定の長期借入金 197,670</td></tr> <tr> <td>土地 672,045</td><td>長期借入金 1,685,330</td></tr> </table> ※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>17,515千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>8,994</td></tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td><td>754,377千円</td></tr> <tr> <td>4. 譲渡済手形債権支払留保額</td><td>139,735千円</td></tr> </table> (注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(707,683千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。	担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 118,949	建物及び構築物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670	土地 672,045	長期借入金 1,685,330	受取手形	17,515千円	支払手形	8,994	3. 受取手形割引高	754,377千円	4. 譲渡済手形債権支払留保額	139,735千円	※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>担保資産</th><th>対応債務</th></tr> <tr> <th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td><td rowspan="2">営業取引保証</td></tr> <tr> <td>投資有価証券 87,749</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 544,749</td><td>1年内返済予定の長期借入金 322,680</td></tr> <tr> <td>土地 672,045</td><td>長期借入金 1,362,650</td></tr> </table> ※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>14,915千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>7,976</td></tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td><td>679,654千円</td></tr> <tr> <td>4. 譲渡済手形債権支払留保額</td><td>126,469千円</td></tr> </table> (注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(595,687千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。	担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 87,749	建物及び構築物 544,749	1年内返済予定の長期借入金 322,680	土地 672,045	長期借入金 1,362,650	受取手形	14,915千円	支払手形	7,976	3. 受取手形割引高	679,654千円	4. 譲渡済手形債権支払留保額	126,469千円
担保資産	対応債務																																						
(千円)	(千円)																																						
定期預金 30,000	営業取引保証																																						
投資有価証券 118,949																																							
建物及び構築物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670																																						
土地 672,045	長期借入金 1,685,330																																						
受取手形	17,515千円																																						
支払手形	8,994																																						
3. 受取手形割引高	754,377千円																																						
4. 譲渡済手形債権支払留保額	139,735千円																																						
担保資産	対応債務																																						
(千円)	(千円)																																						
定期預金 30,000	営業取引保証																																						
投資有価証券 87,749																																							
建物及び構築物 544,749	1年内返済予定の長期借入金 322,680																																						
土地 672,045	長期借入金 1,362,650																																						
受取手形	14,915千円																																						
支払手形	7,976																																						
3. 受取手形割引高	679,654千円																																						
4. 譲渡済手形債権支払留保額	126,469千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)															
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 64千円 有形固定資産その他 1,963 計 2,027	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 299千円 有形固定資産その他 75 計 374															
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 ＜売却損＞ 機械装置及び運搬具 29千円 有形固定資産その他 8 計 37 ＜除却損＞ 建物及び構築物 5千円 機械装置及び運搬具 232 有形固定資産その他 3,642 無形固定資産その他 84 計 3,964	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 ＜売却損＞ 機械装置及び運搬具 20千円 有形固定資産その他 18 計 38 ＜除却損＞ 建物及び構築物 1,547千円 機械装置及び運搬具 599 有形固定資産その他 886 計 3,033															
※3. 研究開発費の総額は 151,040千円であり、すべて一 般管理費に含まれております。	※3. 研究開発費の総額は 138,068千円であり、すべて一 般管理費に含まれております。															
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。	4. _____															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>ダイトデンソー株 式会社安城工場 (愛知県安城市)</td><td>ケーブルハーネ ス、プリント基板 の開発・製造・販 売</td><td>建物及び構築物</td></tr><tr><td>同上</td><td>同上</td><td>機械装置及び運搬 具</td></tr><tr><td>同上</td><td>同上</td><td>有形固定資産その 他</td></tr><tr><td>同上</td><td>同上</td><td>無形固定資産その 他</td></tr></table>	場所	用途	種類	ダイトデンソー株 式会社安城工場 (愛知県安城市)	ケーブルハーネ ス、プリント基板 の開発・製造・販 売	建物及び構築物	同上	同上	機械装置及び運搬 具	同上	同上	有形固定資産その 他	同上	同上	無形固定資産その 他	
場所	用途	種類														
ダイトデンソー株 式会社安城工場 (愛知県安城市)	ケーブルハーネ ス、プリント基板 の開発・製造・販 売	建物及び構築物														
同上	同上	機械装置及び運搬 具														
同上	同上	有形固定資産その 他														
同上	同上	無形固定資産その 他														
当社グループは、原則として、事業部門及び工場を 基準としてグルーピングを行っております。 グルーピングの単位であるダイトデンソー株式会社 安城工場において、業績が悪化し回復が見込めないこ とから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上 しております。 その内訳は、建物及び構築物846千円、機械装置及 び運搬具11,390千円、有形固定資産その他3,819千 円、無形固定資産その他1,220千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固 定資産その他については売却見込額により評価し、無 形固定資産その他については売却見込額を零として評 価しております。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,445,424千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,445,424

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,967千円
繰延ヘッジ損益	1,722
為替換算調整勘定	△57,976
計	△68,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	301,051	46	36,700	264,397
合計	301,051	46	36,700	264,397

(注)1. 当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式263,300株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少36,700株は信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	54,274	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,915	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式（注）1, 2	264,397	—	114,400	149,997
合計	264,397	—	114,400	149,997

（注）1. 自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式148,900株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114,400株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,915	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	165,089	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（注）配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,989,038千円	現金及び預金勘定 7,324,920千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △30,000
現金及び現金同等物 5,959,038	現金及び現金同等物 7,294,920

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	1,210,848	185,823	7,338,603	8,735,275
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	39,143,117
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.1	0.5	18.7	22.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

① 北米………米国等

② 欧州………イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

③ アジア……台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品・製品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

- ① 電子機器及び部品…電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売及び電源機器の製造等
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売及び電子材料製造装置の製造等
- ③ 国内子会社……………半導体製造試験装置、ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造及び販売等
- ④ 海外子会社……………北米・アジア市場における電子機器及び部品の製造・販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,435,240	9,169,414	2,763,507	3,774,955	39,143,117	—	39,143,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,147,648	195,623	2,958,920	138,525	4,440,718	△4,440,718	—
計	24,582,888	9,365,037	5,722,427	3,913,481	43,583,835	△4,440,718	39,143,117
セグメント利益	1,128,364	79,547	228,381	93,542	1,529,835	△404,965	1,124,869
セグメント資産	9,917,296	4,217,179	5,007,220	1,531,197	20,672,895	6,629,267	27,302,162
その他の項目							
減価償却費	28,207	14,724	85,286	24,262	152,480	219,177	371,658
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,612	779	134,718	6,053	147,163	23,520	170,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△404,965千円には、セグメント間取引消去60,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,936千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,629,267千円には、セグメント間取引消去△1,758,955千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,388,223千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額219,177千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,520千円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,255,372	11,472,511	2,263,424	3,561,660	40,552,968	—	40,552,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,150,623	472,561	2,868,925	199,245	4,691,355	△4,691,355	—
計	24,405,996	11,945,072	5,132,349	3,760,905	45,244,324	△4,691,355	40,552,968
セグメント利益 又は損失 (△)	887,506	421,874	181,336	△89,215	1,401,502	△486,937	914,565
セグメント資産	9,528,061	3,932,907	4,332,291	1,271,005	19,064,265	8,116,941	27,181,207
その他の項目							
減価償却費	23,354	9,485	86,479	15,109	134,429	212,771	347,200
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,390	12,313	101,615	11,850	173,169	15,852	189,021

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△486,937千円には、セグメント間取引消去74,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,116,941千円には、セグメント間取引消去△1,579,491千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,696,433千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額212,771千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,852千円は、全社資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	27,829,907	12,723,061	40,552,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,770,079	870,462	143,597	8,768,828	40,552,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	131,161千円	棚卸資産	135,259千円
貸倒引当金	24,187	貸倒引当金	453
未払費用	11,916	賞与引当金	11,459
未払事業税	10,376	未払事業税	17,767
その他	41,517	その他	25,389
繰延税金資産小計	219,159	繰延税金資産小計	190,329
評価性引当額	△3,783	評価性引当額	△4,011
繰延税金資産合計	215,375	繰延税金資産合計	186,317
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△1,927	繰延ヘッジ損益	△1,578
繰延税金負債合計	△1,927	繰延税金負債合計	△1,578
繰延税金資産の純額	213,447	繰延税金資産の純額	184,738
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	197,586千円	有形固定資産	177,473千円
投資有価証券	38,924	投資有価証券	38,007
貸倒引当金	2,382	退職給付引当金	545,954
退職給付引当金	592,095	資産除去債務	15,953
長期未払金	68,083	長期未払金	45,469
繰越欠損金	368,096	繰越欠損金	147,767
その他	12,322	その他	24,893
繰延税金資産小計	1,279,489	繰延税金資産小計	995,519
評価性引当額	△1,077,792	評価性引当額	△795,467
繰延税金資産合計	201,697	繰延税金資産合計	200,052
繰延税金負債		繰延税金負債	
有形固定資産	△741	有形固定資産	△6,534
その他有価証券評価差額金	△43,102	海外子会社の未分配利益	△920
海外子会社の未分配利益	△1,601	繰延税金負債合計	△7,455
繰延税金負債合計	△45,445	繰延税金資産の純額	192,597
繰延税金資産の純額	156,251		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.6	住民税均等割	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
評価性引当額の増減額	△79.5	評価性引当額の増減額	△18.6
その他	△2.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.6	その他	△3.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.7% 平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.1% 平成28年1月1日以降 35.64% この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,255千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,546,070千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>85,271</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td><td>△1,460,799</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>155,818千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>26,090</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td><td>22,967</td></tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td><td>76,491</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>281,367</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,546,070千円	(2) 未認識数理計算上の差異	85,271	(3) 退職給付引当金	△1,460,799	(1) 勤務費用	155,818千円	(2) 利息費用	26,090	(3) 数理計算上の差異の処理額	22,967	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	76,491	(5) 退職給付費用	281,367	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,607,333千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>92,627</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td><td>△1,514,706</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>156,564千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>28,564</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td><td>24,048</td></tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td><td>85,350</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>294,527</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,607,333千円	(2) 未認識数理計算上の差異	92,627	(3) 退職給付引当金	△1,514,706	(1) 勤務費用	156,564千円	(2) 利息費用	28,564	(3) 数理計算上の差異の処理額	24,048	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	85,350	(5) 退職給付費用	294,527	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△1,546,070千円																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	85,271																																												
(3) 退職給付引当金	△1,460,799																																												
(1) 勤務費用	155,818千円																																												
(2) 利息費用	26,090																																												
(3) 数理計算上の差異の処理額	22,967																																												
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	76,491																																												
(5) 退職給付費用	281,367																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(1) 退職給付債務	△1,607,333千円																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	92,627																																												
(3) 退職給付引当金	△1,514,706																																												
(1) 勤務費用	156,564千円																																												
(2) 利息費用	28,564																																												
(3) 数理計算上の差異の処理額	24,048																																												
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	85,350																																												
(5) 退職給付費用	294,527																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 987.91円	1株当たり純資産額 1,022.85円
1株当たり当期純利益金額 139.40円	1株当たり当期純利益金額 59.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,513,646	652,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,513,646	652,374
期中平均株式数(千株)	10,858	10,940

信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,151,456	6,752,209
受取手形	727,246	584,122
売掛金	9,644,251	8,442,575
商品及び製品	1,449,002	1,673,686
仕掛品	303,519	555,190
原材料	55,569	25,320
前渡金	974,183	1,178,074
前払費用	11,783	12,685
繰延税金資産	125,992	90,608
短期貸付金	5,453	3,346
関係会社短期貸付金	220,000	60,000
未収入金	196,719	202,061
その他	33,996	37,050
貸倒引当金	△59,604	△765
流動資産合計	18,839,571	19,616,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,694,006	2,705,035
減価償却累計額	△1,433,893	△1,510,806
建物（純額）	1,260,112	1,194,229
構築物	38,803	38,803
減価償却累計額	△25,403	△27,599
構築物（純額）	13,399	11,203
機械及び装置	84,124	81,374
減価償却累計額	△75,516	△76,210
機械及び装置（純額）	8,607	5,164
車両運搬具	1,750	1,964
減価償却累計額	△1,714	△1,788
車両運搬具（純額）	35	175
工具、器具及び備品	429,907	445,224
減価償却累計額	△396,358	△407,281
工具、器具及び備品（純額）	33,548	37,942
土地	1,094,223	1,094,223
その他	9,472	40,772
減価償却累計額	△5,659	△10,161
その他（純額）	3,812	30,610
有形固定資産合計	2,413,739	2,373,549
無形固定資産		
ソフトウェア	25,628	18,422
リース資産	348,394	239,650
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	387,019	271,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	677,024	529,351
関係会社株式	1,750,870	1,750,870
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8,287	4,438
関係会社長期貸付金	138,000	138,000
破産更生債権等	1,117	844
長期前払費用	3,536	2,078
繰延税金資産	78,133	132,435
差入保証金	605,743	604,104
その他	127,443	52,140
投資損失引当金	△298,530	△298,530
貸倒引当金	△112,580	△122,513
投資その他の資産合計	2,979,045	2,793,220
固定資産合計	5,779,804	5,437,838
資産合計	24,619,376	25,054,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,140,672	1,288,357
買掛金	8,793,636	7,663,996
短期借入金	130,000	—
1年内返済予定の長期借入金	263,670	390,680
リース債務	114,025	105,657
未払金	196,413	297,739
未払費用	108,652	87,666
未払法人税等	39,000	157,988
前受金	1,155,376	2,075,594
預り金	107,083	100,721
関係会社預り金	153,500	373,500
賞与引当金	—	19,410
流動負債合計	12,202,030	12,561,311
固定負債		
長期借入金	1,771,430	1,380,643
リース債務	170,027	94,152
退職給付引当金	1,055,243	1,114,568
資産除去債務	—	44,764
その他	102,800	75,900
固定負債合計	3,099,500	2,710,028
負債合計	15,301,530	15,271,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,080	—
別途積立金	3,535,614	4,400,000
繰越利益剰余金	995,015	629,699
利益剰余金合計	4,695,268	5,193,258
自己株式	△134,493	△76,492
株主資本合計	9,244,380	9,800,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,656	△20,003
繰延ヘッジ損益	2,808	2,299
評価・換算差額等合計	73,465	△17,703
純資産合計	9,317,845	9,782,667
負債純資産合計	24,619,376	25,054,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,369,112	1,061,864
商品売上高	32,570,839	35,275,179
売上高合計	33,939,951	36,337,043
売上原価		
製品期首たな卸高	63,890	122,534
当期製品製造原価	1,010,405	1,123,918
合計	1,074,295	1,246,452
製品他勘定振替高	38,062	31,310
製品期末たな卸高	122,534	113,597
製品売上原価	913,698	1,101,544
商品期首たな卸高	852,209	1,326,468
当期商品仕入高	27,343,973	28,771,048
合計	28,196,183	30,097,517
商品他勘定振替高	58,585	△3,150
商品期末たな卸高	1,326,468	1,560,089
商品売上原価	26,811,129	28,540,578
売上原価合計	27,724,828	29,642,123
売上総利益	6,215,122	6,694,920
販売費及び一般管理費		
販売手数料	61,612	88,307
荷造運搬費	179,951	184,561
広告宣伝費	39,335	36,164
貸倒引当金繰入額	550	732
役員報酬	152,852	223,517
給料及び賞与	2,679,827	2,888,372
賞与引当金繰入額	—	18,432
福利厚生費	382,181	446,172
退職給付費用	184,454	203,423
旅費及び交通費	275,626	306,754
通信費	99,712	101,493
消耗品費	42,743	54,983
賃借料	419,667	416,781
減価償却費	224,796	217,504
支払手数料	262,186	289,637
その他	400,860	447,813
販売費及び一般管理費合計	5,406,359	5,924,651
営業利益	808,763	770,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11,504	8,106
受取配当金	12,376	17,071
不動産賃貸料	47,811	47,811
経営指導料	12,365	13,170
雑収入	28,842	37,681
営業外収益合計	112,900	123,840
営業外費用		
支払利息	58,042	53,718
手形売却損	6,858	6,767
不動産賃貸費用	24,169	21,930
貸倒引当金繰入額	29,056	10,040
雑損失	19,113	23,058
営業外費用合計	137,240	115,515
経常利益	784,422	778,594
特別利益		
固定資産売却益	672	75
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	70,528	59,030
特別利益合計	71,308	59,105
特別損失		
固定資産除売却損	3,405	1,240
投資有価証券評価損	5,604	30,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,121
特別損失合計	9,010	62,600
税引前当期純利益	846,720	775,099
法人税、住民税及び事業税	24,080	146,403
法人税等還付税額	△14,913	—
法人税等調整額	△251,701	21,790
法人税等合計	△242,534	168,193
当期純利益	1,089,255	606,905

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	844, 075	63. 6	948, 546	64. 8
II 労務費		236, 062	17. 8	209, 879	14. 4
III 経費		246, 864	18. 6	304, 900	20. 8
当期総製造費用		1, 327, 002	100. 0	1, 463, 326	100. 0
期首仕掛品棚卸高		72, 286		303, 519	
合計	※ 2	1, 399, 289		1, 766, 846	
期末仕掛品棚卸高		303, 519		555, 190	
他勘定振替高		85, 363		87, 736	
当期製品製造原価		1, 010, 405		1, 123, 918	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
※ 1. 主な経費の内訳		※ 1. 主な経費の内訳	
外注加工費	172, 128千円	外注加工費	234, 940千円
家賃地代	33, 150	家賃地代	27, 870
減価償却費	16, 757	減価償却費	10, 152
※ 2. 他勘定振替高の内訳		※ 2. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	57, 300千円	研究開発費	48, 555千円
見本試験費	17, 603	見本試験費	26, 572
その他	10, 460	その他	12, 609
計	85, 363	計	87, 736

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金		
前期末残高	18,654	—
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	△121,875	—
自己株式処分差損の振替	103,220	—
当期変動額合計	△18,654	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,501,551	2,482,896
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	△121,875	—
自己株式処分差損の振替	103,220	—
当期変動額合計	△18,654	—
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,559	163,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,160	1,080
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△1,080	△1,080
当期末残高	1,080	—
別途積立金		
前期末残高	5,700,000	3,535,614
当期変動額		
別途積立金の積立	—	864,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金の取崩	△2,164,385	—
当期変動額合計	△2,164,385	864,385
当期末残高	3,535,614	4,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,102,211	995,015
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
別途積立金の積立	—	△864,385
別途積立金の取崩	2,164,385	—
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式処分差損の振替	△103,220	—
当期変動額合計	3,097,226	△365,315
当期末残高	995,015	629,699
利益剰余金合計		
前期末残高	3,763,508	4,695,268
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式処分差損の振替	△103,220	—
当期変動額合計	931,760	497,990
当期末残高	4,695,268	5,193,258
自己株式		
前期末残高	△274,949	△134,493
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
自己株式の処分	18,606	58,000
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	—
当期変動額合計	140,455	58,000
当期末残高	△134,493	△76,492
株主資本合計		
前期末残高	8,190,818	9,244,380
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式の取得	△25	—
自己株式の処分	18,606	58,000
当期変動額合計	1,053,561	555,990
当期末残高	9,244,380	9,800,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,640	70,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,983	△90,660
当期変動額合計	△11,983	△90,660
当期末残高	70,656	△20,003
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,086	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	△508
当期変動額合計	1,722	△508
当期末残高	2,808	2,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,726	73,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,261	△91,169
当期変動額合計	△10,261	△91,169
当期末残高	73,465	△17,703
純資産合計		
前期末残高	8,274,545	9,317,845
当期変動額		
剰余金の配当	△54,274	△108,915
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式の取得	△25	—
自己株式の処分	18,606	58,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,261	△91,169
当期変動額合計	1,043,300	464,821
当期末残高	9,317,845	9,782,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、「引当金の計上基準」の「賞与引当金」及び「退職給付引当金」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
-----	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,057千円、税引前当期純利益は36,178千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「受取補償金」は2,962千円であります。	

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理) 当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。 なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式は263,300株であります。	(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理) 当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。ただし、信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、信託E口が当社の株主として受領した配当金は、損益計算書上の受取配当金には含めておりません。 なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式は148,900株であります。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。